**第18章　公務員及び選挙**

**地方公務員数**

　地方公務員とは、地方公共団体に勤務する者をいうが、その範囲は広範かつ多様であり、さらに、その身分が国家公務員に属する者もいるなど、複雑多岐にわたっている。
　地方公務員を職別にみれば、府市町村議会議員、知事、市町村長、副知事、助役等の特別職と特別職以外の一般職とに分けられる。
　一般職を、職員区分別、職種別にみると、教員公務員、警察官、一般職員に分けられ、一般職員はさらに、一般行政職関係、消防関係、教育関係、警察関係に分けられる。
　昭和63年４月１日現在の一般職の職員数は21万5087人で、前年度より1281人減少している。
　上記職員以外に一部事務組合（地方公共団体が、公共団体の事務の一部を処理するために設置する組合）の職員数は3307人で、消防関係2087人、一般行政職関係864人等である。

**選挙人名簿登録者数**

　昭和42年７月に住民基本台帳法が公布され、44年７月から同法第15条の規定が施行された。この結果、従来の永久選挙人名簿への登録申出制度が廃止され、住民基本台帳に記載されている者を市町村長が職権で登録することとなり、また、登録回数も選挙時と年１回（９月）の定時登録に簡素化されて、選挙時にできるだけ多くの有権者の把握ができるようになった。

**衆議院議員選挙**

　衆議院は、第105臨時国会で衆議院の違憲状態解消等を理由に解散し、第38回衆議院議員総選挙は、昭和61年７月６日に行われ、55年６月に続き２度目の衆参同日選挙となった。立候補者は定数27人に対し37人で、選挙の結果は、自由民主党７人、日本社会党４人、公明党７人、民社党３人、日本共産党６人が当選した。

**参議院議員選挙**

　第14回参議院通常選挙は、昭和61年６月18日公示、７月６日投票となった。
　大阪府選出議員選挙については、定数３人に対し立候補者21人で、選挙の結果、公明党、日本共産党、無所属各１人が当選した。

**大阪府議会議員選挙**

　昭和62年４月３日公示、４月12日投票となった。立候補者は184人と統一地方選挙始まって以来の最少人数となった。しかし、女性候補者は13人と過去最高となった。選挙の結果は、自由民主党38人、日本社会党17人、公明党26人、民社党11人、日本共産党11人、無所属８人、諸派２人が当選した。
　無投票区は、42年の第６回の７投票区に次いで２番目に多い５選挙区となった。

**大阪府知事選挙**

　第11回大阪府知事選挙は、昭和62年３月24日公示、４月12日投票となった。立候補者は２人で、２人となったのは34年の第４回統一地方選挙以来のことである。